

令和 5 年 度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

		ページ
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	1 業務状況	2
	2 予算執行状況	3
	3 経営成績	6
	4 財政状態	1 0
	5 経営分析	1 1
	6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	1 3
	7 むすび	1 5
別表 1	令和 4 年度・令和 5 年度 下水道事業比較損益計算書(消費税抜き)	1 6
別表 2	令和 4 年度・令和 5 年度 下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)	1 7
別表 3	令和 4 年度・令和 5 年度 下水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)	1 8

《留意点》

- ①本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出したものを「年鑑指標」としている。ただし、同年鑑の最新数値は令和 4 年度の数値であるため、全国平均値は令和 4 年度の数値を使用している。
- ②文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合がある。)。

令和 5 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 21 日から令和 6 年 6 月 27 日まで

第 3 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 業務状況

令和3年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

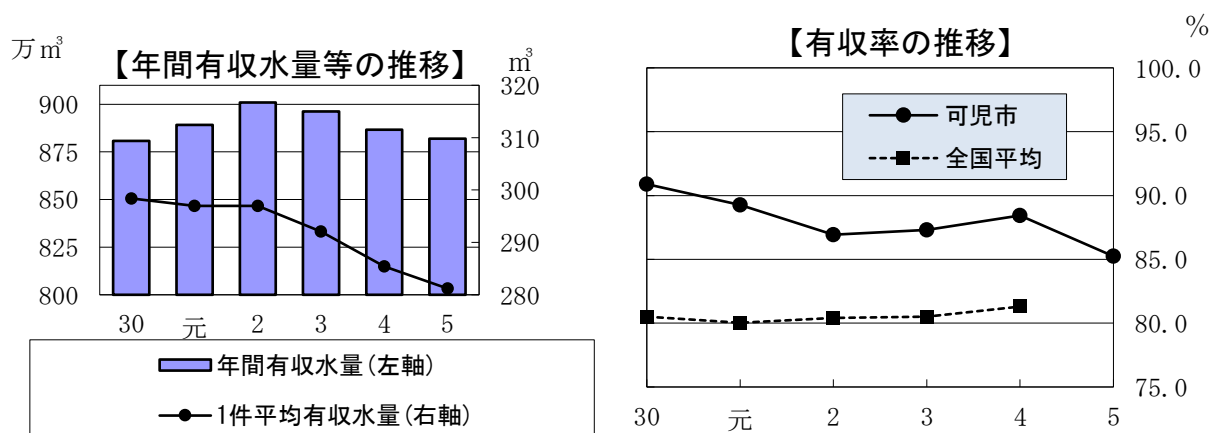
区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年度対4年度比	
			A	B	B-A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	100,314	100,297	99,826	△ 471	99.5
処理区域内人口 (b)	人	95,472	95,454	95,084	△ 370	99.6
水洗化人口 (c)	人	88,946	88,880	89,114	234	100.3
行政区域内人口対比普及率 (b)/(a)×100 (d)	%	95.2	95.2	95.2	0.0	—
水洗化率(対処理区域内人口) (c)/(b)×100 (e)	%	93.2	93.1	93.7	0.6	—
接続件数 (f)	件	31,770	32,168	32,510	342	101.1
使用件数 (g)	件	30,688	31,066	31,364	298	101.0
年間汚水処理水量 (h)	m ³	10,266,009	10,026,978	10,347,383	320,405	103.2
年間有収水量 (i)	m ³	8,963,088	8,867,179	8,819,868	△ 47,311	99.5
1日平均有収水量 (j)	m ³	24,556	24,294	24,098	△ 196	99.2
1件平均汚水処理量 (h)/(g) (k)	m ³	334.5	322.8	329.9	7.1	102.2
1件平均有収水量 (i)/(g) (l)	m ³	292.1	285.4	281.2	△ 4.2	98.5
有収率 (i)/(h)×100 (m)	%	87.31	88.43	85.24	△ 3.19	—

令和5年度末の水洗化人口は8万9,114人で、前年度末と比べ234人(0.3%)増加、使用件数も3万1,364件と前年度より298件(1.0%)増加している。

年間汚水処理水量は1,034万7,383m³で、前年度より32万405m³(3.2%)増加、下水道使用料として収入される年間有収水量は881万9,868m³で、前年度より4万7,311m³(0.5%)減少している。

1件平均有収水量は281.2m³で、前年度より4.2m³(1.5%)減少している。

下表の「年間有収水量等の推移」のとおり1件平均有収水量は引き続き減少傾向が続いている。有収率は、令和3年度、令和4年度と微増したが、令和5年度は低下した。



有収率は、85.24%と前年度より3.19ポイント低下しているが、全国平均(年鑑指標)の81.31%と比較して高水準を維持しているといえる。

2 予算執行状況(金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	予算対決算比
下水道事業収益	3,079,000,000	100.0	2,986,817,531	100.0	△ 92,182,469	97.0
営業収益	1,625,997,000	52.8	1,582,575,719	53.0	△ 43,421,281	97.3
営業外収益	1,453,003,000	47.2	1,396,599,429	46.8	△ 56,403,571	96.1
特別利益	0	—	7,642,383	0.2	7,642,383	皆増

下水道事業収益は、予算額 30 億 7,900 万円に対して、決算額 29 億 8,681 万 7,531 円(うち仮受消費税等 1 億 3,745 万 649 円)、予算対決算比 97.0%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

・営業収益

下水道使用料 15 億 585 万 9,598 円、市一般会計からの雨水処理負担金 7,512 万 7,835 円、その他営業収益 158 万 8,286 円、予算対決算比 97.3%である。

・営業外収益

一般会計負担金 8 億 7,136 万 6,967 円、長期前受金戻入 5 億 363 万 8,152 円、国庫補助金 2,150 万円など、予算対決算比 96.1%である。

・特別利益

過年度損益修正益 617 万 5,283 円、その他特別利益 146 万 7,100 円、予算対決算比皆増である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不用額	予算対決算比
下水道事業費用	2,659,000,000	100.0	2,457,067,238	100.0	0	201,932,762	92.4
営業費用	2,407,840,000	90.6	2,235,600,993	91.0	0	172,239,007	92.8
営業外費用	239,585,000	9.0	213,504,149	8.7	0	26,080,851	89.1
特別損失	8,626,000	0.3	7,962,096	0.3	0	663,904	92.3
予備費	2,949,000	0.1	0	—	0	2,949,000	—

下水道事業費用は、予算額 26 億 5,900 万円に対して、決算額 24 億 5,706 万 7,238 円(うち仮払消費税等 8,107 万 1,433 円、確定消費税額及び地方消費税額 3,735 万 3,500 円)、予算対決算比 92.4%、不用額 2 億 193 万 2,762 円である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

・営業費用

減価償却費 12 億 7,670 万 6,240 円、流域下水道維持管理負担金 6 億 3,241 万 3,011 円、公共管渠費 7,150 万 4,710 円など、予算対決算比 92.8%である。

- ・営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 7,123 万 4,250 円、消費税及び地方消費税 3,735 万 3,500 円、雑支出 491 万 6,399 円、予算対決算比 89.1%である。

- ・特別損失

過年度損益修正損 649 万 4,996 円、その他特別損失 146 万 7,100 円、予算対決算比 92.3%である。

③ 税込当期純利益

- ・税込当期純利益

①収益的收入から②収益的支出を差し引いた税込当期純利益は、5 億 2,975 万 293 円である。

計算式 29 億 8,681 万 7,531 円 - 24 億 5,706 万 7,238 円

(2) 資本的収支について

① 資本的收入

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資本的收入	1,117,900,000	100.0	784,596,286	100.0	△ 333,303,714	70.2
企業債	577,600,000	51.7	240,700,000	30.7	△ 336,900,000	41.7
出資金	447,171,000	40.0	447,170,386	57.0	△ 614	100.0
補助金	44,500,000	4.0	37,700,000	4.8	△ 6,800,000	84.7
受益者負担金 及び分担金	48,629,000	4.3	59,025,900	7.5	10,396,900	121.4

資本的收入は、予算額 11 億 1,790 万円に対して、決算額 7 億 8,459 万 6,286 円、予算対決算比 70.2%である。

資本的收入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

- ・企業債

企業債 2 億 4,070 万円、予算対決算比 41.7%である。

- ・出資金

出資金 4 億 4,717 万 386 円、予算対決算比 100.0%である。

- ・補助金

国庫補助金 3,770 万円、予算対決算比 84.7%である。

- ・受益者負担金及び分担金

受益者負担金 4,783 万 9,200 円、区域外流入分担金 1,118 万 6,700 円、予算対決算比 121.4%である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業 法第26条によ る繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	2,309,500,000	100.0	1,952,073,920	100.0	156,300,000	201,126,080	84.5
建設改良費	710,409,000	30.8	358,776,717	18.4	156,300,000	195,332,283	50.5
償還金	1,593,405,000	69.0	1,593,297,203	81.6	0	107,797	100.0
予備費	5,686,000	0.2	0	—	0	5,686,000	—

資本的支出は、予算額 23 億 950 万円に対して、決算額 19 億 5,207 万 3,920 円(うち仮払消費税等 3,133 万 6,368 円)、予算対決算比 84.5%、繰越額 1 億 5,630 万円、不用額 2 億 112 万 6,080 円である。決算額の構成比は、企業債償還金が全体の 81.6%を占めている。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

・建設改良費

沓井雨水幹線整備工事 4,678 万 7,400 円、川合・今渡地内下水道管渠更生工事 3,767 万 7,200 円、下恵土・広見地内下水道管渠更生工事 2,946 万 200 円など、予算対決算比 50.5%である。

・償還金

企業債償還金(建設改良)は、15 億 9,329 万 7,203 円である。

③ 資本的収入額と資本的支出額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11 億 6,747 万 7,634 円

計算式 ①資本的収入 7 億 8,459 万 6,286 円 - ②資本的支出 19 億 5,207 万 3,920 円

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,379 万 4,796 円、繰越工事資金 640 万円、減債積立金 5 億 1,954 万 4,363 円、過年度分損益勘定留保資金 5,839 万 3,803 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 5,934 万 4,672 円で補てんされている。

3 経営成績(別表1及び2参照 金額は消費税抜き)

下水道事業の令和5年度の経営成績は、別表1のとおりである。

令和5年度の純利益は、4億9,841万3,655円で前年度より2,113万708円(4.1%)減少している。なお、営業収益は14億4,558万5,915円、営業費用は21億5,546万2,678円で、営業損失は7億987万6,763円である。

(1) 収益について(別表1参照)

令和5年度の総収益は28億4,936万6,882円で、前年度より197万6,008円(0.1%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
①営業収益	1,442,493,514	50.6	1,445,585,915	50.7	3,092,401	100.2
下水道使用料	1,378,255,173	48.3	1,368,963,274	48.0	△9,291,899	99.3
雨水処理負担金	63,063,437	2.2	75,127,835	2.6	12,064,398	119.1
その他営業収益	1,174,904	0.1	1,494,806	0.1	319,902	127.2
②営業外収益	1,408,845,236	49.4	1,396,595,697	49.0	△12,249,539	99.1
負担金	897,158,975	31.5	871,366,967	30.6	△25,792,008	97.1
国庫補助金	0	—	21,500,000	0.7	21,500,000	皆増
長期前受金戻入	511,584,123	17.9	503,638,152	17.7	△7,945,971	98.4
雑収益	102,138	0.0	90,578	0.0	△11,560	88.7
③特別利益	4,140	0.0	7,185,270	0.3	7,181,130	173,557.2
過年度損益修正益	4,140	0.0	5,718,170	0.2	5,714,030	138,120.0
その他特別利益	0	—	1,467,100	0.1	1,467,100	皆増
計	2,851,342,890	100.0	2,849,366,882	100.0	△1,976,008	99.9

① 営業収益

下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益の3科目で合計14億4,558万5,915円、前年度より309万2,401円(0.2%)増加し、収益の50.7%を占めている。

・下水道使用料

13億6,896万3,274円で、前年度より929万1,899円(0.7%)減少し、営業収益の94.7%を占めている。

・雨水処理負担金

7,512万7,835円で、前年度より1,206万4,398円(19.1%)増加している。

・その他営業収益

149万4,806円で、前年度より31万9,902円(27.2%)増加している。内訳は、排水設備申請などの雑収益93万4,806円、指定工事店の指定手数料56万円となっている。

②営業外収益

負担金、国庫補助金、長期前受金戻入、雑収益の4科目で合計13億9,659万5,697円、前年度より1,224万9,539円(0.9%)減少し、収益の49.0%を占めている。

内訳は、市一般会計からの負担金8億7,136万6,967円、長期前受金戻入5億363万8,152円、国庫補助金2,150万円、土地貸付収入などの雑収益9万578円である。

③特別利益

特別利益は、過年度損益修正益とその他特別利益の2科目合計718万5,270円で、前年度から718万1,130円増加している。

内訳は、過年度損益修正益571万8,170円とその他特別利益146万7,100円である。

(2) 費用について(別表2参照)

令和5年度の総費用は23億5,095万3,227円で、前年度より1,915万4,700円(0.8%)増加した。

主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
減価償却費	1,280,938,076	54.9	1,276,706,240	54.4	△ 4,231,836	99.7
負担金	558,567,314	24.0	578,970,560	24.6	20,403,246	103.7
企業債利息	206,195,024	8.8	171,234,250	7.3	△ 34,960,774	83.0
委託料	168,490,776	7.2	205,000,405	8.7	36,509,629	121.7
職員給与費	70,126,149	3.0	71,513,879	3.0	1,387,730	102.0
固定資産除却費	1,355,847	0.1	3,400,894	0.1	2,045,047	250.8
動力費	9,543,900	0.4	7,996,142	0.3	△ 1,547,758	83.8
その他	36,581,441	1.6	36,130,857	1.6	△ 450,584	98.8
計	2,331,798,527	100.0	2,350,953,227	100.0	19,154,700	100.8

・減価償却費

12億7,670万6,240円で、前年度より423万1,836円(0.3%)減少し、費用の54.4%を占める。

内訳は、有形固定資産減価償却費11億2,741万6,574円、無形固定資産減価償却費1億4,928万9,666円である。

・負担金

5億7,897万560円で、前年度より2,040万3,246円(3.7%)増加し、流域下水道維持管理負担金5億7,492万920円が99.3%を占める。

・企業債利息

1億7,123万4,250円で、前年度より3,496万774円(17.0%)減少した。

・委託料

2億500万405円で、前年度より3,650万9,629円(21.7%)増加した。主に下水道施設維

持管理業務、下水道使用料徴収業務である。

- ・職員給与費

7,151万3,879円で、前年度より138万7,730円(2.0%)増加した。給料、手当、報酬、法定福利費、賞与引当金繰入額が該当する。

- ・固定資産除却費

340万894円で、前年度より204万5,047円(150.8%)増加した。

- ・動力費

799万6,142円で、前年度より154万7,758円(16.2%)減少した。内訳は、公共管渠費分560万86円、特環管渠費分75万9,181円、特環処理場費分163万6,875円である。

- ・その他

3,613万857円で、前年度より45万584円(1.2%)減少した。主な内訳は、修繕費465万4,743円、通信運搬費234万8,535円である。

(3) 職員給与費と労働生産性について

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定職員数(人)		12	11.75	13
平均給与(千円)	職員給与費/損益勘定職員数	6,110	5,968	5,501
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	職員給与費/営業費用×100	3.5	3.3	3.3
労働分配率(%)	職員給与費/営業収益×100	5.1	4.9	4.9
労働生産性(千円)	営業収益/損益勘定職員数	120,072	122,765	111,199

- ・損益勘定職員数

営業活動に従事、給与が予算の収益的支出に計上される職員の人数で、前年から1人増員している。

- ・平均給与

職員給与の平均額は、前年度の596万8千円から550万1千円と46万7千円(7.8%)減少している。ただし、職員が1人増員しているため、職員給与費の総額は増加している。

- ・営業費用に対する職員給与費の割合

職員給与費、営業費用ともに増加している。前年度と同じ3.3%である。

- ・労働分配率

営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味する。職員給与費、営業収益ともに増加している。前年度と同じ4.9%である。

- ・労働生産性

少ない労働で大きな収益を生み出す割合が大きいほど良いといえる値である。令和5年度は、1億1,119万9千円と前年に比べ1,156万6千円(9.4%)減少している。

(4) 汚水処理原価・使用料単価・経費回収率について

有収水量 1m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価、経費回収率とその算式に使用する数値は、次のとおりである。

区分	算式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
汚水処理原価(円/m ³)	汚水処理費/年間有収水量	125.18	124.12	124.71
使用料単価(円/m ³)	下水道使用料/年間有収水量	155.07	155.43	155.21
経費回収率(%)	下水道使用料/汚水処理費	123.88	125.23	124.46
年間有収水量(m ³)	—	8,963,088	8,867,179	8,819,868
汚水処理費(千円)	—	1,121,961	1,100,574	1,099,928
下水道使用料(千円)	—	1,389,902	1,378,256	1,368,963

・汚水処理原価

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。

令和 5 年度は 124.71 円と前年度から 0.59 円増加している。

・使用料単価

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表した指標である。

令和 5 年度の使用料単価は 155.21 円で前年度より 0.22 円減少している。

・経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。

令和 5 年度の家費回収率は 124.46%で前年度より 0.77 ポイント減少している。

4 財政状態（別表3参照 金額は消費税抜き）

(1) 資産について

令和5年度末の資産合計は352億9,801万5,586円で、前年度より2億1,358万4,994円(0.6%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の95.9%を占める固定資産は338億6,650万3,321円で、前年度より8億5,073万9,014円(2.5%)減少している。土地以外の科目で減少しており、構築物は7億4,682万5,245円減少している。

② 流動資産

流動資産は14億3,151万2,265円で、前年度より6億3,715万4,020円(80.2%)増加している。現金預金が6億2,202万9,569円増加したことが主な要因である。

未収金は3億490万2,008円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金2億7,658万7,462円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、令和6年2月分及び3月分の下水道使用料の大半が決算日(令和6年3月31日)を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は、220億8,770万1,962円で、前年度より11億5,916万9,035円(5.0%)減少している。これは主に、企業債の未償還残高が13億5,259万7,203円減少し、また繰延収益の長期前受金の戻入により3億552万6,671円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は、132億1,031万3,624円で、前年度より9億4,558万4,041円(7.7%)増加している。

① 資本金

資本金は116億9,416万5,095円で、前年度より9億5,861万7,629円(8.9%)増加している。これは、組入資本金が5億1,144万7,243円、繰入資本金が4億4,717万386円増加したことによるものである。

② 剰余金

剰余金は15億1,614万8,529円で、前年度より1,303万3,588円(0.9%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

5 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率(%)	$(\text{営業利益}/\text{経営資本}) \times 100$	△ 1.80	△ 1.85	△ 2.01
経営資本回転率(回)	$\text{営業収益}/\text{経営資本}$	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$(\text{営業利益}/\text{営業収益}) \times 100$	△ 45.68	△ 45.84	△ 49.11

(注) 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕の期首と期末の平均

・経営資本営業利益率

投入した資本でどれだけ利益を上げたかを示す指標で、値が高いほどより少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。

令和5年度は、△2.01%で前年度より 0.16 ポイント低下している。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスとなっている。

・経営資本回転率

経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示す指標で値が高いほど資産が有効に利用されているといえる。

令和5年度は、0.04回で前年と同じである。

・営業収益営業利益率

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる

令和5年度は、△49.11%と前年より低下しており、収益力が低下している。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスとなっている。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率(%)	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	121.7	122.3	121.5
営業収支比率(%)	$((\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})) \times 100$	68.6	68.6	67.1

総収支比率は100%を超えているが、営業収支比率は100%を下回っている。これは、営業収支は7億987万6,763円の損失(赤字)であったが、営業外収支が12億858万1,071円の利益(黒字)、特別収支が29万653円の損失(赤字)となり、総収支が4億9,841万3,655円の当年度純利益(黒字)となったためである。

・総収支比率

総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合は黒字決算である。

令和5年度の総収支比率は、121.5%で前年度より 0.8 ポイント低下しているが黒字決算を維持している。

・営業収支比率

営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良好である。

令和5年度の営業収支比率は、67.1%で前年度より1.5ポイント低下し100%を下回る状況が続いている。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

3区分とも過去2年の数値から改善しており、特に流動比率は令和3年度と比べると30ポイント以上上昇している。

区分 (%)	算式 (×100)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) /負債・資本合計	66.1	69.6	71.8
固定資産対長期資本比率	固定資産 /(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)	103.4	102.9	102.1
流動比率	流動資産/流動負債	36.5	45.0	66.8

・自己資本構成比率

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標で、事業経営の安定化のためには数値が高い方が望ましいとされている。

令和5年度は、71.8%で前年度より2.2ポイント上昇しており令和3年度と比べると5.7ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は102.1%であるが、前年度より0.8ポイント低下している。

・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされている。

令和5年度は66.8%であるが、前年度より21.8ポイント上昇している。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析(金額は消費税抜き)

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的に資金がどれだけ残ったかといった、現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益 4 億 9,841 万 3,655 円に、減価償却費 12 億 7,670 万 6,240 円などを加え、長期前受金戻入 5 億 363 万 8,152 円などを減じ、差引 13 億 7,149 万 2,012 円となっている。

	(単位:円)
当年度純利益	498,413,655
減価償却費	1,276,706,240
資産減耗費	3,330,894
貸倒引当金の増減額(減少は△)	131,121
賞与引当金の増減額(減少は△)	1,191,389
長期前受金戻入	△ 503,638,152
支払利息及び企業債取扱諸費	171,234,250
未収金の増減額(増加は△)	△ 5,715,572
未払金の増減額(減少は△)	73,178,882
小計	1,514,832,707
利息の支払額	△ 143,340,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,492,012

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

有形固定資産の取得による支出として下水道管渠更生工事、雨水幹線整備工事等 2 億 4,442 万 3,597 円、無形固定資産の取得による支出として 5,454 万 8,983 円支出している。収入では、国庫補助金 3,770 万円と受益者負担金及び受益者分担金 5,902 万 5,900 円があったが、差引 2 億 224 万 6,680 円の資金減となっている。

	(単位:円)
有形固定資産の取得による支出	△ 244,423,597
無形固定資産の取得による支出	△ 54,548,983
国庫補助金による収入	37,700,000
受益者負担金及び受益者分担金による収入	59,025,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,246,680

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

企業債 2 億 4,070 万円と市一般会計からの出資金 4 億 4,717 万 386 円を収入している。支出は、建設改良費等の財源に充てた企業債 12 億 3,508 万 6,149 円を償還したため、差引 5 億 4,721 万 5,763 円の資金減となっている。

(単位:円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,235,086,149
一般会計からの出資による収入	447,170,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,215,763

資金は主たる業務活動で 13 億 7,149 万 2,012 円の増、事業基盤の充実のための投資活動で 2 億 224 万 6,680 円の減、企業債の償還等の財務活動で 5 億 4,721 万 5,763 円の減となり、期末における資金残高は、期首残高 4 億 7,375 万 688 円に 6 億 2,202 万 9,569 円増加した 10 億 9,578 万 257 円となる。

(単位:円)	
資金の増加額（又は減少額）	622,029,569
資金期首残高	473,750,688
資金期末残高	1,095,780,257

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。

有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7 むすび

以上が、令和5年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況は、前年度より水洗化人口は0.3%増加、年間有収水量は0.5%減少している。有収率は、85.24%と3.19ポイント低下しているが、令和4年度年鑑指標の81.31%と比べると大きく上回っており高水準を維持できている。

経営状況は、収益の部で営業収益が309万2,401円(0.2%)増、営業外収益が1,224万9,539円(0.9%)減、特別利益が718万1,130円増となり、総収益は、28億4,936万6,882円で前年より197万6,008円(0.1%)減少している。

費用の部では、営業費用が5,179万4,700円(2.5%)増、営業外費用が3,452万6,743円(15.5%)減、特別損失が188万6,743円(33.8%)増となり、総費用は23億5,095万3,227円で前年より1,915万4,700円(0.8%)増加している。

前年度に比べ総収益は減少、総費用は増加し、総収益から総費用を除した当期純利益は、前年度と比較すると2,113万708円(4.1%)減少しているものの4億9,841万3,655円の黒字を確保できている。

しかし、この黒字額は営業外収益の一般会計からの負担金と長期前受金戻入によるところが大きく、事業本来の収支である営業収支は7億987万6,763円の損失(赤字)となっている。

会計の仕組み上、営業外収支として長期前受金戻入が収益として計上されるものの、現金収入が増えているわけではないため、営業収支の改善が必要となってくる。

企業債においては、令和5年度末の未償還残高は92億8,654万8,218円、令和5年度償還高は15億9,329万7,203円となっており、今後も未償還残高の減少が見込まれている。

今後の経営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、効率的な経営手法や革新的な技術の導入を図りつつ、持続的かつ効率的な下水道事業の運営に努められたい。

別表1 令和4年度・令和5年度 下水道事業比較損益計算書(消費税抜き)

収益の部

科目	区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業収益	1,442,493,514	50.6	1,445,585,915	50.7	3,092,401	100.2
	(1) 下水道使用料	1,378,255,173	48.3	1,368,963,274	48.0	△ 9,291,899	99.3
	(2) 雨水処理負担金	63,063,437	2.2	75,127,835	2.6	12,064,398	119.1
	(3) その他営業収益	1,174,904	0.1	1,494,806	0.1	319,902	127.2
2	営業外収益	1,408,845,236	49.4	1,396,595,697	49.0	△ 12,249,539	99.1
	(1) 負担金	897,158,975	31.5	871,366,967	30.6	△ 25,792,008	97.1
	(2) 国庫補助金	0	—	21,500,000	0.7	21,500,000	皆増
	(3) 長期前受金戻入	511,584,123	17.9	503,638,152	17.7	△ 7,945,971	98.4
	(4) 雑収益	102,138	0.0	90,578	0.0	△ 11,560	88.7
3	特別利益	4,140	0.0	7,185,270	0.3	7,181,130	173,557.2
	(1) 過年度損益修正益	4,140	0.0	5,718,170	0.2	5,714,030	138,120.0
	(2) その他特別利益	0	—	1,467,100	0.1	1,467,100	皆増
収益合計		2,851,342,890	100.0	2,849,366,882	100.0	△ 1,976,008	99.9

費用の部

科目	区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	2,103,667,978	90.2	2,155,462,678	91.7	51,794,700	102.5
	(1) 公共管渠費	58,744,955	2.5	65,036,386	2.8	6,291,431	110.7
	(2) 特環管渠費	28,174,681	1.2	28,341,406	1.2	166,725	100.6
	(3) 特環処理場費	18,039,330	0.8	15,598,004	0.7	△ 2,441,326	86.5
	(4) 流域下水道 維持管理負担金	556,954,552	23.9	574,920,920	24.4	17,966,368	103.2
	(5) 雨水管渠費	11,943,876	0.5	47,326,000	2.0	35,382,124	396.2
	(6) 業務費	72,202,738	3.1	62,790,750	2.7	△ 9,411,988	87.0
	(7) 総係費	75,313,923	3.2	81,342,078	3.5	6,028,155	108.0
	(8) 減価償却費	1,280,938,076	54.9	1,276,706,240	54.3	△ 4,231,836	99.7
	(9) 資産減耗費	1,355,847	0.1	3,400,894	0.1	2,045,047	250.8
2	営業外費用	222,541,369	9.5	188,014,626	8.0	△ 34,526,743	84.5
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,195,024	8.8	171,234,250	7.3	△ 34,960,774	83.0
	(2) 雑支出	16,346,345	0.7	16,780,376	0.7	434,031	102.7
3	特別損失	5,589,180	0.3	7,475,923	0.3	1,886,743	133.8
	(1) 過年度損益修正損	759,180	0.1	6,008,823	0.2	5,249,643	791.5
	(2) その他特別損失	4,830,000	0.2	1,467,100	0.1	△ 3,362,900	30.4
費用合計		2,331,798,527	100.0	2,350,953,227	100.0	19,154,700	100.8

別表2 令和4年度・令和5年度 下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区分		令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	前年度 対比率
営業 費用	給料	31,284,000	1.3	32,742,900	1.4	1,458,900	104.7
	手当	20,460,588	0.9	19,447,296	0.8	△ 1,013,292	95.0
	報酬	5,087,383	0.2	5,230,800	0.2	143,417	102.8
	法定福利費	8,902,289	0.4	8,982,065	0.4	79,776	100.9
	賞与引当 金繰入額	4,391,889	0.2	5,110,818	0.2	718,929	116.4
	報償費	559,300	0.0	388,400	0.0	△ 170,900	69.4
	旅費	67,656	0.0	205,206	0.0	137,550	303.3
	備用品費	1,178,881	0.1	557,504	0.0	△ 621,377	47.3
	燃料費	205,767	0.0	211,199	0.0	5,432	102.6
	光熱水費	999,878	0.0	828,671	0.0	△ 171,207	82.9
	通信運搬費	2,351,595	0.1	2,348,535	0.1	△ 3,060	99.9
	委託料	168,490,776	7.2	205,000,405	8.7	36,509,629	121.7
	手数料	12,040	0.0	30	0.0	△ 12,010	0.2
	使用料及 び賃借料	1,446,078	0.1	1,521,940	0.1	75,862	105.2
	修繕費	5,890,662	0.3	4,654,743	0.2	△ 1,235,919	79.0
	動力費	9,543,900	0.4	7,996,142	0.3	△ 1,547,758	83.8
	材料費	1,244,820	0.1	409,182	0.0	△ 835,638	32.9
	負担金	558,567,314	24.0	578,970,560	24.6	20,403,246	103.7
	保険料	500,454	0.0	496,112	0.0	△ 4,342	99.1
	貸倒引当 金繰入額	82,387	0.0	253,036	0.0	170,649	307.1
	賠償金	106,398	0.0	0	0.0	△ 106,398	皆減
	有形固定資産 減価償却費	1,132,892,974	48.6	1,127,416,574	48.0	△ 5,476,400	99.5
	無形固定資産 減価償却費	148,045,102	6.3	149,289,666	6.4	1,244,564	100.8
	固定資産除却費	1,355,847	0.1	3,400,894	0.2	2,045,047	250.8
営業外 費用	企業債利息	206,195,024	8.8	171,234,250	7.3	△ 34,960,774	83.0
	雑支出	16,346,345	0.7	16,780,376	0.7	434,031	102.7
特別 損失	過年度損益修正損	759,180	0.0	6,008,823	0.3	5,249,643	791.5
	その他の特別損失	4,830,000	0.2	1,467,100	0.1	△ 3,362,900	30.4
計		2,331,798,527	100.0	2,350,953,227	100.0	19,154,700	100.8

別表3 令和4年度・令和5年度 下水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)

(単位:円、%)

資産の部

区分 科目	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	34,717,242,335	97.8	33,866,503,321	95.9	△ 850,739,014	97.5
(1)有形固定資産	31,541,064,192	88.8	30,763,950,427	87.1	△ 777,113,765	97.5
イ 土地	605,517,835	1.7	605,517,835	1.7	0	100.0
ロ 建物	14,829,651	0.0	12,361,182	0.0	△ 2,468,469	83.4
ハ 構築物	30,846,169,965	86.9	30,099,344,720	85.2	△ 746,825,245	97.6
ニ 機械及び装置	23,570,464	0.1	21,824,435	0.1	△ 1,746,029	92.6
ホ 車輛運搬具	2,079,253	0.0	1,452,771	0.0	△ 626,482	69.9
ヘ 建設仮勘定	48,897,024	0.1	23,449,484	0.1	△ 25,447,540	48.0
(2)無形固定資産	3,176,178,143	9.0	3,102,552,894	8.8	△ 73,625,249	97.7
イ 施設利用権	3,176,178,143	9.0	3,102,552,894	8.8	△ 73,625,249	97.7
2 流動資産	794,358,245	2.2	1,431,512,265	4.1	637,154,020	180.2
(1)現金預金	473,750,688	1.3	1,095,780,257	3.1	622,029,569	231.3
(2)未収金	299,317,557	0.8	304,902,008	0.9	5,584,451	101.9
(3)前払金	20,790,000	0.1	30,330,000	0.1	9,540,000	145.9
(4)その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資産合計	35,511,600,580	100.0	35,298,015,586	100.0	△ 213,584,994	99.4

負債の部

科目	区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	固定負債	9,045,848,218	25.5	7,812,150,927	22.1	△ 1,233,697,291	86.4
	(1)企業債	9,045,848,218	25.5	7,812,150,927	22.1	△ 1,233,697,291	86.4
2	流動負債	1,764,144,957	5.0	2,144,199,884	6.1	380,054,927	121.5
	(1)企業債	1,593,297,203	4.5	1,474,397,291	4.2	△ 118,899,912	92.5
	(2)未払金	158,292,841	0.4	656,056,291	1.9	497,763,450	414.5
	(3)引当金	5,554,913	0.0	6,746,302	0.0	1,191,389	121.4
	(4)その他流動負債	7,000,000	0.1	7,000,000	0.0	0	100.0
3	繰延収益	12,436,877,822	35.0	12,131,351,151	34.4	△ 305,526,671	97.5
	(1)長期前受金	12,436,877,822	35.0	12,131,351,151	34.4	△ 305,526,671	97.5
負債合計		23,246,870,997	65.5	22,087,701,962	62.6	△ 1,159,169,035	95.0

資本の部

科目	区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
4	資本金	10,735,547,466	30.2	11,694,165,095	33.1	958,617,629	108.9
	(1)固有資本金	5,700,850,792	16.1	5,700,850,792	16.1	0	100.0
	(2)繰入資本金	2,942,939,549	8.3	3,390,109,935	9.6	447,170,386	115.2
	(3)組入資本金	2,091,757,125	5.8	2,603,204,368	7.4	511,447,243	124.5
5	剰余金	1,529,182,117	4.3	1,516,148,529	4.3	△ 13,033,588	99.1
	(1)資本剰余金	498,190,511	1.4	498,190,511	1.4	0	100.0
	イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
	ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
	ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
	ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.3	458,006,928	1.3	0	100.0
	(2)利益剰余金	1,030,991,606	2.9	1,017,958,018	2.9	△ 13,033,588	98.7
	イ 当年度末処分利益 剰余金	1,030,991,606	2.9	1,017,958,018	2.9	△ 13,033,588	98.7
資本合計		12,264,729,583	34.5	13,210,313,624	37.4	945,584,041	107.7
負債資本合計		35,511,600,580	100.0	35,298,015,586	100.0	△ 213,584,994	99.4